

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第41期) 至 平成20年3月31日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（千円）	8,494,401	8,894,526	10,795,260	12,095,241	12,577,366
経常利益（千円）	554,409	832,501	802,623	1,046,689	1,073,738
当期純利益（千円）	113,868	355,602	369,004	543,024	422,334
純資産額（千円）	4,296,400	4,575,101	4,904,613	6,413,870	6,738,002
総資産額（千円）	9,942,297	10,742,109	11,277,356	12,060,703	11,738,365
1株当たり純資産額（円）	549.22	578.20	612.66	703.22	733.33
1株当たり当期純利益金額（円）	14.18	44.11	45.56	61.84	46.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	43.96	45.13	61.48	46.67
自己資本比率（％）	43.2	42.6	43.5	52.8	56.5
自己資本利益率（％）	2.6	8.0	7.8	9.6	6.5
株価収益率（倍）	39.5	16.4	27.7	12.5	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,043,542	405,705	398,614	799,345	1,389,038
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,167,750	△419,734	△840,639	△399,417	△573,782
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	62,549	△22,874	424,577	45,041	△981,662
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	447,622	410,659	385,677	829,682	658,366
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	309 (81)	326 (86)	342 (100)	346 (106)	397 (100)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	8,303,566	7,857,845	9,758,788	10,619,679	11,050,611
経常利益(千円)	845,772	953,631	803,463	883,413	989,783
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	404,632	518,714	417,155	△372,157	315,256
資本金(千円)	809,970	831,732	860,190	1,429,000	1,429,921
発行済株式総数(株)	7,818,800	7,896,800	7,998,800	9,050,300	9,053,300
純資産額(千円)	4,797,042	5,244,121	5,603,871	6,143,949	6,292,474
総資産額(千円)	9,980,532	10,622,229	11,504,911	11,127,779	10,500,811
1株当たり純資産額(円)	613.26	662.94	700.09	678.98	695.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	51.38	64.93	51.58	△42.38	34.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	64.70	51.09	-	34.84
自己資本比率(%)	48.1	49.4	48.7	55.2	59.9
自己資本利益率(%)	8.7	10.3	7.7	△6.3	5.1
株価収益率(倍)	10.9	11.1	24.4	-	12.5
配当性向(%)	29.19	23.10	29.08	-	45.92
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	282 (79)	269 (74)	284 (89)	297 (93)	322 (90)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第40期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年 5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年 4月	京都府綴喜郡田辺町（現京田辺市）に本社・工場を移転
昭和48年 7月	名古屋営業所開設
昭和49年 5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年 5月	広島営業所開設（後、広島出張所に名称変更）
昭和63年 7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年 9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成 5年12月	熊谷営業所開設
平成 6年 2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成 6年 8月	岡山出張所開設（現岡山営業所）
平成 7年 5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成 8年10月	浜松出張所開設（現浜松営業所）
平成10年 8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年 1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 4月	現地法人 NICHIDAI AMERICA CORPORATION（現連結子会社）をミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年 4月	ニチダイフィルタ株式会社（現連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年 7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	広島出張所を廃止（岡山営業所へ統合）
平成19年 2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO., LTD.（現連結子会社）を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年 3月	上海事務所を廃止

3【事業の内容】

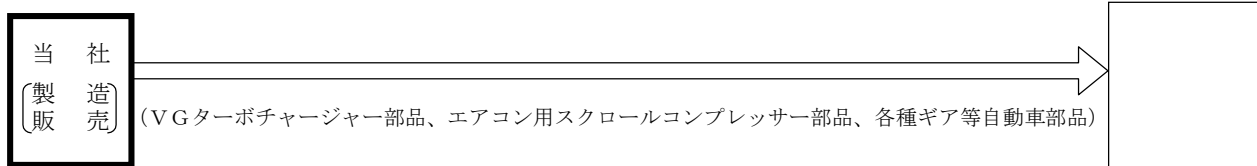
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD. の4社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

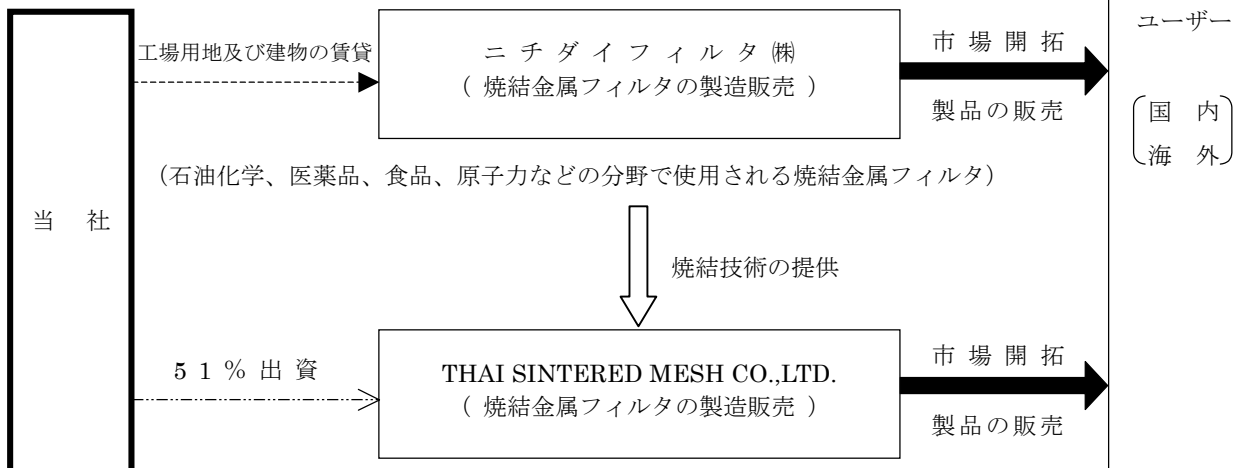
（金型事業）



（精密鍛造品・アッセンブリ事業）



（フィルタ事業）



（石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ）

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

また、ニチダイプレジジョン株式会社は、平成20年4月2日付で100%出資のNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	米国 ケンタッキー州リッチモンド市 (本社・工場) オハイオ州フィンドレー市 (営業所)	1,188	金型事業	100.0	・製品の販売 ・資金貸付 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任4名 ・従業員の出向2名
ニチダイフィルタ(株)	京都府綴喜郡宇治田原町 (本社・工場)	30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	211	フィルタ事業	51.0	・役員の兼任2名 ・当社より債務保証差入

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. NICHIDAI AMERICA CORPORATION及びTHAI SINTERED MESH CO., LTD. は、特定子会社に該当いたします。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金型	259 (49)
精密鍛造品・アッセンブリ	61 (39)
フィルタ	57 (10)
全社（共通）	20 (2)
合計	397 (100)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 精密鍛造品・アッセンブリ事業の従業員数の増加11人は、海外プロジェクトの推進、NICHIDAI (THAILAND) LTD. 設立のため、フィルタ事業の従業員数の増加27人は、平成19年2月に設立したTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の工場が完成し、石油掘削用フィルタの生産を本格稼働させたためであります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
322 (90)	34.6	11.2	5,609,523

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの主要顧客業界である自動車産業では、引き続き海外生産が増加する傾向にある一方で、原材料価格の高騰や円高を伴う為替変動及び北米市場の景気減速の影響が生じ始めております。

このような状況のなか、当社グループの金型事業におきましては、事業年度中において組織変更を行い、国内・海外の営業強化を図るとともに、大手自動車部品メーカーへのアプローチの強化を行ってまいりました。また、生産面におきましては、生産性の向上と、技能伝承を可能にするための標準化を目的とした「ものづくり改革プロジェクト」を開始いたしました。

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、環境規制強化を背景としたVGTターボチャージャーの需要増加に伴う、VGTターボチャージャー部品の海外生産に向けた「海外プロジェクト」を推進いたしました。

また、フィルタ事業におきましては、平成19年2月に設立いたしましたTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の工場が完成し、工場監査を受けた後、平成20年3月より石油掘削用フィルタの生産を本格稼働させております。

このような結果、当連結会計年度における売上高は125億7千7百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

営業利益は12億5百万円（前連結会計年度比5.8%増）、経常利益は10億7千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）と、前連結会計年度比は増収増益となったものの、平成20年2月に日本金型工業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を特別損失として2億2百万円計上したため、当期純利益は4億2千2百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

当社グループにおける事業別の概況は次のとおりです。

(金型事業)

国内の金型事業におきましては、新規開発案件減少の影響があり、上期まで売上高が停滞していたものの、下期に入ってから主力ユーザーの需要が増大したことや、新規ユーザーからの受注獲得などがあり売上高が増加傾向に転じました。その結果、金型事業の国内の売上高は49億7千9百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

一方、海外におきましては、日系企業進出によるインド向けの売上高が増加しましたが、その他のアジア地域向けは伸び悩みました。また、北米地区景気減速の影響によりNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの米系ユーザー向けの売上高が減少したこともあり、海外向け売上高は11億2千2百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

以上の結果、金型事業の売上高は61億2百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、営業利益は5億1千3百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

(精密鍛造品・アッセンブリ事業)

VGTターボチャージャー部品の生産が安定的に推移したことに加え、自動車部品メーカーからの精密鍛造品の受託生産及びスクロール鍛造品の増産があったことから、売上高は52億5千5百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、品質管理の強化と増産効果により営業利益は5億3千7百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

(フィルタ事業)

航空宇宙産業向けやアジア地域を中心とした海外向けフィルタ製品が牽引し、売上高は12億1千9百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりましたが、合弁会社THAI SINTERED MESH CO., LTD. の設立に伴う立上費用の計上により、営業利益は1億5千4百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、6億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億8千9百万円（前連結会計年度比5億8千9百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億3千8百万円、減価償却費6億2千4百万円及び売上債権の減少4億6千4百万円、法人税等の支払額5億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億7千3百万円（前連結会計年度比1億7千4百万円増）となりました。これは、主にTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の土地、建物及び生産設備など有形固定資産の取得による支出6億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億8千1百万円（前連結会計年度は4千5百万円の獲得）となりました。これは、主に社債の発行による収入9億8千1百万円及び社債の償還による支出20億2千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	6,028,603	103.6
精密鍛造品・アッセンブリ	4,837,067	106.5
フィルタ	1,193,494	127.0
合計	12,059,164	106.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	291,517	101.0
精密鍛造品・アッセンブリ	348,248	112.6
フィルタ	58,630	173.5
合計	698,396	110.6

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型	6,396,865	107.6	1,125,723	135.4
精密鍛造品・アッセンブリ	5,411,726	121.6	1,264,800	114.1
フィルタ	1,143,211	93.0	232,181	75.2
合計	12,951,803	111.4	2,622,704	116.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金型	6,102,364	101.2
精密鍛造品・アッセンブリ	5,255,126	106.9
フィルタ	1,219,874	106.2
合計	12,577,366	104.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業株	4,521,692	37.4	4,752,391	37.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期における当社グループの主要顧客業界である自動車産業では、原材料価格の高騰、北米市場の景気減速などにより景況悪化が見込まれる一方、アジア地区における新興国向け対応を含めたグローバル戦略及び環境対策ニーズに合致した製品開発は、引き続き積極的に推し進めていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、事業構成の多様化に対応し、次期より新用途開拓及び海外展開強化を目的とした新体制のもと事業を推進してまいります。

まず、研究開発強化を目的として、コア事業である金型事業と、精密鍛造品・アッセンブリ事業に含まれている精密鍛造品部門を包括し、ネットシェイプ事業といたします。このネットシェイプ事業では、当社の強みである精密鍛造におけるトータルエンジニア力を活用し、今後増加が予想される車両軽量化対策などの環境対応製品や海外ユーザーの現地生産立上など、ネットシェイプ事業に対する新規ニーズに対応してまいります。

アッセンブリ事業では、成長期を迎えたターボチャージャー業界の動きが活発になっており、その変化に機動的かつ迅速に対応するため、平成20年4月にニチダイプレジジョン株式会社として分社いたしました。また、顧客のVGターボチャージャーの海外生産開始に対応するため、平成20年4月にタイ王国チョンブリ県のアマタナコン工業団地にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立し、早期立上準備を進めてまいります。

なお、次期は欧州における環境規制EURO5施行に向けた規格変更があり、VGターボチャージャー部品の生産は、上期では前年対比減の傾向で推移いたしますが、下期より新機種の生産が見込まれていることから、売上高は下期から回復する見込みであります。

フィルタ事業におきましては、ニチダイフィルタ株式会社では新用途開拓を進め、新規ユーザーの開拓に取り組んでまいります。また、THAI SINTERED MESH CO., LTD. では、石油掘削用フィルタの本格稼働による黒字を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型及び精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の78.4%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、ならびに排ガス規制等によるVGターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社の精密鍛造品・アッセンブリ事業の精密部品の組立販売などを担うアッセンブリ部門を会社分割いたします。アッセンブリ事業の主力製品である、ディーゼルエンジン車用VGターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、環境規制強化に伴う欧州を中心とした需要増大や、日系自動車部品メーカーの海外展開により市場拡大が予想されています。このような経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため会社分割を行い、アッセンブリ事業を新会社に承継させることにいたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ニチダイプレジジョン株式会社を承継会社とする新設分割であります。

(3) 分割期日

平成20年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

ニチダイプレジジョン株式会社は、本分割に際して普通株式6,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

(5) 分割するアッセンブリ事業の経営成績

平成19年3月期 売上高 3,714,983千円

(6) 分割する資産、負債の状況 (平成20年4月1日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	714	流動負債	357
固定資産	316	固定負債	0
合計	1,031	合計	358

(7) ニチダイプレジジョン株式会社の概要

- ① 代表者の氏名：代表取締役 古屋元伸
- ② 本店の所在地：京都府京田辺市薪北町田13番地
- ③ 資本金の額：310百万円
- ④ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

当連結会計年度に実施いたしました主な研究開発活動の状況は、次のとおりです。

金型事業におきましては、前連結会計年度に開発いたしました熱間鍛造によって成形された板材に、異種部品プレスを使用して押し込むことにより結合する「植込鍛接法」のデータ解析、試験を行って用途開発を進め、新規分野での実用化試験を行っております。また、従来のダイセットに製品の工程の短縮、製品の精度を高めることを目的とした「新機能ダイセットの開発」、「新閉塞成形によるネットシェイプ化」による金型精度の向上、「難加工材に対する塑性加工の研究」などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は85,518千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少し、117億3千8百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、56億5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金4億6千7百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加し、61億1千4百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具6千9百万円の増加によるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1千8百万円となりました。これは、主に社債発行費1千3百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億6千7百万円減少し、30億3千7百万円となりました。これは、主に平成19年11月に償還を迎えた一年以内に償還予定の社債20億円の減少によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円増加し、19億6千2百万円となりました。これは、主に社債9億8千万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、67億3千8百万円となりました。これは、主に利益剰余金2億5千9百万円、少数株主持分4千9百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金の状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ5億8千9百万円増加し、13億8千9百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億3千8百万円、減価償却費6億2千4百万円、売上債権の減少4億6千4百万円等に加え、法人税等の支払額5億8百万円等を差し引いた結果であります。投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億7千4百万円増加し、5億7千3百万円となりました。これは、主にTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の土地、建物及び生産設備など、有形固定資産の取得による支出6億9百万円によるものであります。財務活動の結果使用した資金は、9億8千1百万円（前連結会計年度は4千5百万円の獲得）となりました。これは、主に社債の発行による収入9億8千1百万円より社債の償還による支出20億2千万円を差し引いた結果であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、6億5千8百万円となりました。今後は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い、資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	52.8	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	58.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	5.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	8.5	12.2

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は125億7千7百万円（前連結会計年度比4.0%増）、売上総利益は30億5千1百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は12億5百万円（前連結会計年度比5.8%増）、経常利益は10億7千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

金型事業におきましては、売上高、営業利益ともほぼ前連結会計年度並みとなったものの、精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の生産が安定的に推移、スクロール鍛造品の増産があったこと、また、フィルタ事業においても海外向けフィルタ製品が好調であったことから、営業利益、経常利益は増益となりました。

また、日本金型工業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を特別損失として計上したため、当期純利益は4億2千2百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は7億5千9百万円であり、その主なものはTHAI SINTERED MESH CO., LTD.の土地、建物及び生産設備であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	金型	金型製造設備	974,543	933,592	72,470	846,248 (68,035.80)	2,826,855	216 (45)
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	精密鍛造品・ アッセンブリ	精鍛・アッセ ンブリ製造設 備	80,666	492,603	18,878	31,273 (2,514.26)	623,422	61 (39)
本社 (京都府京田辺市)	全社	総括業務施設	94,624	6,309	55,117	111,382 (6,040.48)	267,434	20 (2)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	金型	販売設備	—	8,773	824	—	9,598	25 (4)
その他 (京都府綴喜郡宇治田原 町ほか)	全社	福利厚生施設	465,625	3,140	2,640	645,735 (49,551.97)	1,117,142	—
計			1,615,461	1,444,420	149,931	1,634,640 (126,142.51)	4,844,454	322 (90)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3. 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地33,925千円(2,668.95㎡)、建物101,741千円を含んでおります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	4	33,540	76,308

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ (株)	本社・工場 (京都府綴喜 郡宇治田原 町)	フィルタ	フィルタ製造 設備	9,254	135,679	10,803	— (—)	155,737	39 (10)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	本社・工場 (米国ケンタ ッキー州)	金型	金型製造設備 福利厚生施設	187,121	112,939	5,541	27,519 (40,469.00)	333,122	17 (—)
	営業所 (米国オハイ オ州)	金型	販売設備	—	—	320	— (—)	320	1 (—)
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ンブーン県)	フィルタ	フィルタ製造 設備	67,516	357,761	13,976	41,323 (8,631.60)	480,578	18 (—)
計				254,638	470,700	19,839	68,843 (49,100.60)	814,022	36 (—)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
金型製造設備 (オペレーティング・リース)	21	7	49,988	201,306

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	タイ王国 チョンブリ県	精密鍛造品・ アッセンブリ 事業	製造工場及び 機械設備	700	—	自己資金及 び借入金	平成20年4月	平成21年10月	月3万台

- (注) 「3. 対処すべき課題」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの名称 精密鍛造品・アッセンブリ事業を、次期よりアッセンブリ事業と変更いたします。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	ジャスダック証券取引所	—
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,110	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	111,000株(注) 1	111,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	613円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社国内子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社又は当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。 4. その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	78,000	7,896,800	21,762	831,732	21,684	595,654
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	102,000	7,998,800	28,458	860,190	28,356	624,010
平成18年7月12日 (注) 2	1,000,000	8,998,800	553,000	1,413,190	552,170	1,176,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	51,500	9,050,300	15,810	1,429,000	15,759	1,191,939
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,172円

発行価額 1,105円17銭

資本組入額 553円

払込金総額 1,105,170,000円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	12	54	8	—	3,046	3,134	—
所有株式数（単元）	—	17,304	934	14,486	7,177	—	50,619	90,520	1,300
所有株式数の割合 (%)	—	19.12	1.03	16.00	7.93	—	55.92	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,504株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24-3	885	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	718	7.93
田中 善昭	奈良県奈良市	572	6.31
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	440	4.86
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	324	3.58
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	174	1.92
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	1.65
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120	1.32
計		3,909	43.18

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は718千株であります。

2. RSI Asset Management S.A. から、平成19年10月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で375千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 RSI Asset Management S.A.
住所 30rue des Voisins 1205 Geneva, Switzerland
所有株式数 375,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.15%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成19年12月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で625千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社
 住所 東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805
 所有株式数 625,000株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.91%

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年3月31日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で568千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 所有株式数 258,300株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.85%

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行
 住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
 所有株式数 217,600株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.40%

大量保有者 三菱UFJ投信株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 所有株式数 0株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.0%

大量保有者 国際投信投資顧問株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
 所有株式数 92,800株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.03%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,050,500	90,505	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,505	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,500	—	1,500	0.02
計	—	1,500	—	1,500	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社及び当社国内子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は下記のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(5名) 当社従業員(277名) 子会社ニチダイフィルタ株式会社取締役(1名) " 従業員(27名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12	6,960
当期間における取得自己株式	51	22,695

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,504	—	1,555	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第41期の配当につきましては、中間配当8円、中間配当金と合わせて年間で16円の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当金は1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	72,398	8
平成20年6月25日 定時株主総会決議	72,414	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	625	760 ※ 705	1,600	1,460	836
最低(円)	445	611 ※ 539	700	701	355

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	643	597	569	520	500	496
最低(円)	565	486	500	355	446	417

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成20年4月 ニチダイプレシジョン(株) 代表取締役社長就任（現任）	1	493
専務取締役	ネットシェイプ事業統括 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長	西村 譲	昭和25年3月3日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 業務本部本部長兼技術部部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社営業本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社業務本部長 平成11年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成12年4月 当社技術開発本部長 平成13年4月 当社事業統括兼ネットシェイプ 事業部長 平成14年4月 当社事業統括兼技術開発ゼネラ ルマネージャー 平成16年4月 当社事業統括兼金型生産ゼネラ ルマネージャー 平成16年7月 当社事業統括 平成17年4月 当社事業統括兼関係会社担当 平成17年8月 当社事業統括兼 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成18年4月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任（現任） 平成19年10月 当社金型事業統括 平成20年4月 当社ネットシェイプ事業統括 （現任）	1	700
常務取締役	管理本部本部長	藤本 光洋	昭和25年1月7日生	平成3年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社総務部長 平成14年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成14年4月 当社管理統括ゼネラルマネー ジャー 平成16年7月 当社管理統括 平成19年4月 管理・金型事業担当 平成19年10月 当社管理統括 平成20年4月 当社管理本部本部長（現任）	1	175
取締役	国内営業ゼネラ ルマネージャー	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネー ジャー 平成14年6月 当社取締役就任（現任） 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括 平成19年10月 当社国内営業ゼネラルマネー ジャー（現任）	1	237

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	ニチダイプレシジョン(株) 取締役副社長	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括 平成19年4月 アッセンブリ事業兼技術開発統括 平成20年4月 ニチダイプレシジョン(株) 取締役副社長就任(現任)	1	204
取締役	海外営業ゼネラル マネージャー	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括 平成19年10月 当社海外営業ゼネラルマネージャー(現任)	1	84
取締役	ニチダイフィルタ(株) 代表取締役社長 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 社長	平岩 益夫	昭和23年5月30日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理統括付 平成16年4月 ニチダイフィルタ(株) 取締役副社長就任 平成17年5月 ニチダイフィルタ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年2月 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 社長就任(現任)	1	85
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年4月 当社品質保証部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社品質保証部長兼TPM推進 室長 平成13年4月 当社ネットシェイプ事業生産部 長 平成14年4月 当社金型生産ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社業務改革担当 平成16年7月 当社品質保証ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	360
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 吉川綜合法律事務所入所 (現 きっかわ法律事務所) 昭和62年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	27
監査役		堤 昌彦	昭和29年4月27日生	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年7月 公認会計士 堤泰助事務所入所 (現 堤公認会計士事務所) 平成10年2月 友朋監査法人 代表社員就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	37
計						2,402

(注) 1. 監査役の小原正敏氏及び堤 昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社グループといたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。また、情報開示を重要視しており、早期の決算発表及び株主、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に進めており、年2回の決算説明会及び適時に個人投資家説明会を開催するなど、積極的な情報発信に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社では取締役会は取締役7名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され経営としての意思決定を行うとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

取締役及び監査役と、各部門の長であるゼネラルマネージャー2名を含めた経営会議を毎月1回開催しており、各部門から内部管理やリスク管理に係る事項も含めた現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ具体的対策等を決定しております。

現在当社では、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）となっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONについては取締役4名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は全て親会社である当社に報告され、随時モニタリングできる体制が確立されております。

② 内部統制システムの整備の状況

各事業統括ならびに各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

平成18年11月より発足しました内部統制プロジェクトは、次期に施行される金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立するための準備を推進しております。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任（CSR）を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。

また、当社は、公認会計士及び弁護士の社外監査役2名による会計的視点及び法律的視点から、適宜経営に関する意見や助言を入手しております。

③ 会計監査の状況

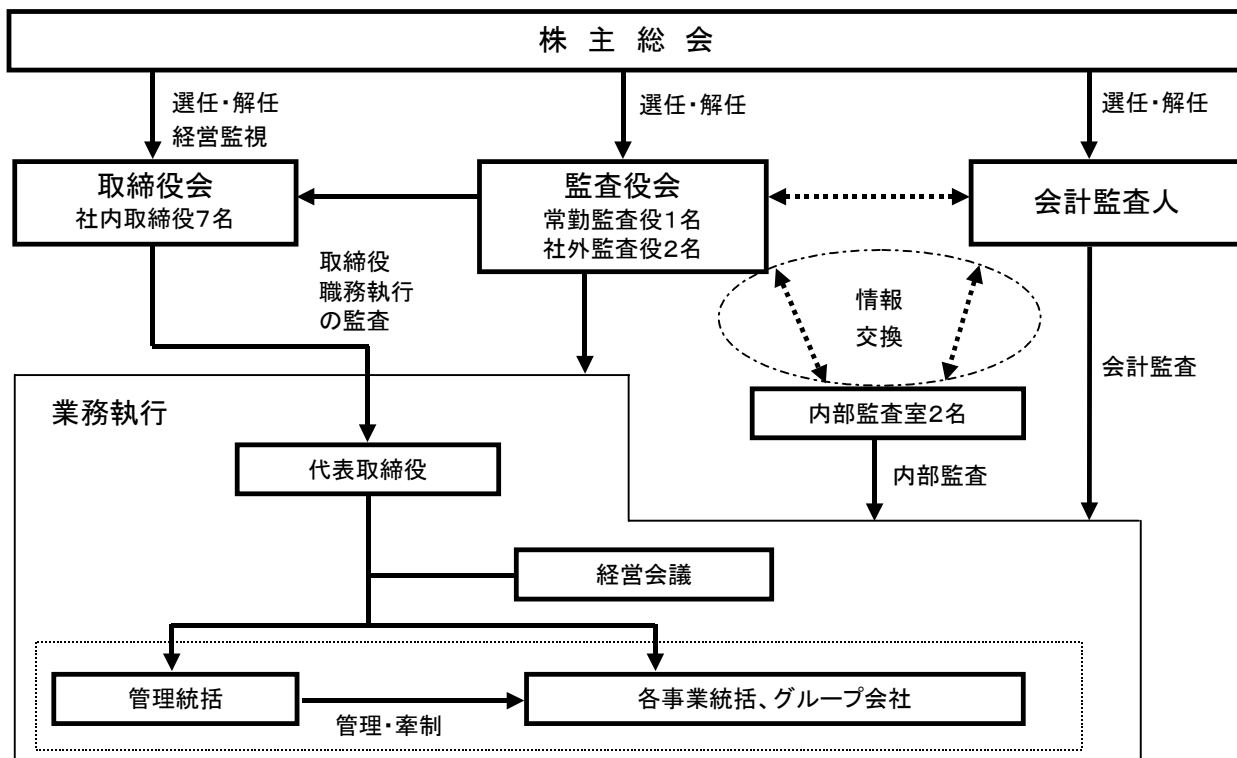
会計監査については、監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
松尾 雅芳 氏	監査法人トーマツ
秦 一 二 三 氏	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名及び会計士補等2名を構成員とし、その他2名（内システム専門家2名）を加えて構成されております。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧などを通じて三者が情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。



④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の概況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	118百万円
監査役を支払った報酬	20百万円（うち、社外監査役を支払った報酬 6百万円）
監査報酬：公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
その他業務に係る報酬	2百万円

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

最近1年間における実施状況といたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、また、業務の適正と効率を確保されるために制定された「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、コンプライアンスとリスク管理の体制を整備すべく「論理規程」及び「リスク管理規程」を制定しております。

また、平成18年11月に発足した「内部統制プロジェクト」では、コンサルタントの支援を仰ぎながら、財務報告の適正を確保するために必要な体制の整備を推進し、次期からはじまる金融商品取引法により義務付けられている内部統制システムの運用を適正化するための内部監査室による評価と内部統制監査に対する準備を進めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を、定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,179,682		1,008,366	
2. 受取手形及び売掛金	※1		3,457,185		2,989,266	
3. たな卸資産			1,285,179		1,503,778	
4. 繰延税金資産			97,088		99,085	
5. その他			14,203		28,447	
貸倒引当金			△26,005		△23,190	
流動資産合計			6,007,334	49.8	5,605,753	47.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,130,485		4,255,018		
減価償却累計額		2,253,146	1,877,339	2,375,663	1,879,354	
(2) 機械装置及び運搬具		6,501,459		6,889,795		
減価償却累計額		4,520,476	1,980,982	4,838,994	2,050,800	
(3) 工具器具備品		901,028		954,931		
減価償却累計額		729,377	171,651	774,357	180,574	
(4) 土地	※2		1,663,356		1,703,484	
(5) 建設仮勘定			21,280		3,747	
有形固定資産合計			5,714,610	47.4	5,817,961	49.6
2. 無形固定資産合計			50,442	0.4	43,633	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			127,505		86,940	
(2) 従業員長期貸付金			3,372		2,570	
(3) 繰延税金資産			15,549		24,086	
(4) その他			133,075		139,028	
貸倒引当金			△78		△65	
投資その他の資産合計			279,424	2.3	252,561	2.1
固定資産合計			6,044,477	50.1	6,114,156	52.1
III 繰延資産						
1. 株式交付費			8,891		4,939	
2. 社債発行費			—		13,516	
繰延資産合計			8,891	0.1	18,456	0.1
資産合計			12,060,703	100.0	11,738,365	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		655,022		749,762	
2. 短期借入金	※2	359,317		754,471	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	993,299		652,468	
4. 一年以内に償還予定の 社債	※2	2,020,000		20,000	
5. 未払法人税等		288,576		210,093	
6. 賞与引当金		120,605		133,390	
7. その他		468,534		517,286	
流動負債合計		4,905,355	40.7	3,037,471	25.9
II 固定負債					
1. 社債		30,000		1,010,000	
2. 長期借入金	※2	690,615		808,147	
3. 退職給付引当金		20,862		6,933	
4. 長期未払金		—		137,811	
固定負債合計		741,477	6.1	1,962,892	16.7
負債合計		5,646,832	46.8	5,000,363	42.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,429,000	11.8	1,429,921	12.2
2. 資本剰余金		1,191,939	9.9	1,192,857	10.1
3. 利益剰余金		3,757,649	31.2	4,017,097	34.2
4. 自己株式		△964	△0.0	△971	△0.0
株主資本合計		6,377,624	52.9	6,638,904	56.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		14,057	0.1	8,381	0.1
2. 為替換算調整勘定		△28,383	△0.2	△9,335	△0.1
評価・換算差額等合計		△14,325	△0.1	△954	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		50,571	0.4	100,051	0.9
純資産合計		6,413,870	53.2	6,738,002	57.4
負債純資産合計		12,060,703	100.0	11,738,365	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,095,241	100.0	12,577,366	100.0
II 売上原価	※2		9,286,766	76.8	9,525,794	75.7
売上総利益			2,808,475	23.2	3,051,571	24.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,669,199	13.8	1,845,807	14.7
営業利益			1,139,275	9.4	1,205,763	9.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8,944			7,023	
2. 受取配当金		326			406	
3. 保険積立金等解約収入		6,337			34,725	
4. 保険事務手数料収入		2,100			2,030	
5. 雑収入		3,953	21,662	0.2	6,288	50,473
V 営業外費用						
1. 支払利息		97,022			97,908	
2. 為替差損		2,138			67,266	
3. 雑損失		15,087	114,247	0.9	17,324	182,499
経常利益			1,046,689	8.7		1,073,738
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		11,795			—	
2. 固定資産売却益	※3	224			—	
3. 貸倒引当金戻入額		—	12,020	0.1	2,827	2,827
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	343			1,211	
2. 固定資産除却損	※5	17,899			8,911	
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		—			202,905	
4. 投資有価証券売却損		77			—	
5. 投資有価証券評価損		—			25,374	
6. 会員権評価損		1,900	20,221	0.2	—	238,403
税金等調整前当期純利益			1,038,489	8.6		838,161
法人税、住民税及び事業税		468,400			430,000	
法人税等調整額		27,064	495,464	4.1	△2,114	427,885
少数株主損失			—	—		12,058
当期純利益			543,024	4.5		422,334

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	568,810	567,929			1,136,739
剰余金の配当（千円）（注）			△119,959		△119,959
剰余金の配当（千円）			△90,413		△90,413
役員賞与の支給（千円）（注）			△5,000		△5,000
当期純利益（千円）			543,024		543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	568,810	567,929	327,652	—	1,464,391
平成19年3月31日 残高（千円）	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	23,190	△31,809	△8,618	—	4,904,613
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）					1,136,739
剰余金の配当（千円）（注）					△119,959
剰余金の配当（千円）					△90,413
役員賞与の支給（千円）（注）					△5,000
当期純利益（千円）					543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△9,132	3,425	△5,706	50,571	44,865
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△9,132	3,425	△5,706	50,571	1,509,257
平成19年3月31日 残高（千円）	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	921	918			1,839
剰余金の配当			△162,886		△162,886
当期純利益			422,334		422,334
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	921	918	259,448	△6	261,280
平成20年3月31日 残高（千円）	1,429,921	1,192,857	4,017,097	△971	6,638,904

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,839
剰余金の配当					△162,886
当期純利益					422,334
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,676	19,047	13,371	49,479	62,851
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,676	19,047	13,371	49,479	324,131
平成20年3月31日 残高（千円）	8,381	△9,335	△954	100,051	6,738,002

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,038,489	838,161
減価償却費		617,690	624,915
賞与引当金の増減額 (△減少額)		4,135	12,785
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△29,089	△13,928
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△13,241	△2,827
受取利息及び受取配当金		△9,270	△7,429
投資有価証券売却益		△11,795	—
支払利息		97,022	97,908
投資有価証券評価損		—	25,374
固定資産除却損		17,899	8,911
固定資産売却損		343	1,211
売上債権の増減額 (△増加額)		△466,291	464,151
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△65,704	△220,717
仕入債務の増減額 (△減少額)		△1,510	100,326
役員賞与支払額		△5,000	—
その他		57,309	75,682
小計		1,230,985	2,004,526
利息及び配当金の受取額		8,733	7,255
利息の支払額		△94,148	△114,260
法人税等の支払額		△346,224	△508,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		799,345	1,389,038

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△400,000	△1,900,000
定期預金の払戻による収入		500,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出		△544,618	△609,092
有形固定資産の売却による収入		1,698	615
投資有価証券の取得による支出		△166,816	△20,677
投資有価証券の売却による収入		217,521	21,772
保険積立金等の解約による収入		6,337	35,858
その他		△13,539	△2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,417	△573,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (△減少額)		△820,822	387,145
長期借入れによる収入		900,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△980,602	△1,023,299
社債の発行による収入		—	981,978
社債の償還による支出		△20,000	△2,020,000
株式の発行による収入		1,124,883	1,839
子会社設立に伴う少数株主 からの払込による収入		50,571	—
少数株主からの払込による 収入		—	52,916
自己株式の取得による支出		—	△6
配当金の支払額		△208,989	△162,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,041	△981,662
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△964	△4,908
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		444,005	△171,315
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		385,677	829,682
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※	829,682	658,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 上記のうち、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 同左</p> <p>フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 541 944 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 574 1422 639"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,043千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,548千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年
	建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～12年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～12年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>株式交付費</p> <p>3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,363,298千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 80,811千円</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,430,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p>	建物	1,430,038千円	土地	1,516,940千円	計	2,946,978千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">865,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,415千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 4,388千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 118,191千円</p>	建物	1,147,609千円	土地	1,488,224千円	計	2,635,834千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円	計	1,265,415千円
建物	1,430,038千円																								
土地	1,516,940千円																								
計	2,946,978千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																								
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																								
計	3,232,209千円																								
建物	1,147,609千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,635,834千円																								
短期借入金	400,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円																								
計	1,265,415千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 524,885千円 賞与引当金繰入額 31,347千円 退職給付費用 10,355千円 貸倒引当金繰入額 6,758千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 588,409千円 賞与引当金繰入額 35,061千円 退職給付費用 16,783千円 諸手数料 186,122千円
※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 86,129千円	※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 85,518千円
※3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 224千円 <hr/> 計 224千円	_____
※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 312千円 工具器具備品 31千円 <hr/> 計 343千円	※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,211千円 <hr/> 計 1,211千円
※5. 固定資産除却損 建物及び構築物 3,029千円 機械装置及び運搬具 14,531千円 工具器具備品 338千円 <hr/> 計 17,899千円	※5. 固定資産除却損 建物及び構築物 3,483千円 機械装置及び運搬具 4,664千円 工具器具備品 764千円 <hr/> 計 8,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
合計	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,051,500株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加51,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 株主総会	普通株式	90,488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	9,050,300	3,000	—	9,053,300
合計	9,050,300	3,000	—	9,053,300
自己株式				
普通株式（注2）	1,492	12	—	1,504
合計	1,492	12	—	1,504

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	72,398	8	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,179,682	現金及び預金勘定 1,008,366
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>
現金及び現金同等物 <u>829,682</u>	現金及び現金同等物 <u>658,366</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>552,633</td> <td>347,531</td> <td>205,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,117</td> <td>368,614</td> <td>208,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	552,633	347,531	205,102	合計	577,117	368,614	208,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>310,304</td> <td>123,084</td> <td>187,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,304</td> <td>123,084</td> <td>187,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	310,304	123,084	187,220	合計	310,304	123,084	187,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置	24,483	21,083	3,400																										
工具器具備品	552,633	347,531	205,102																										
合計	577,117	368,614	208,502																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	310,304	123,084	187,220																										
合計	310,304	123,084	187,220																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 106,548千円	1年内 112,808千円																												
1年超 105,522千円	1年超 77,836千円																												
合計 212,071千円	合計 190,644千円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 118,358千円	支払リース料 113,592千円																												
減価償却費相当額 113,825千円	減価償却費相当額 109,972千円																												
支払利息相当額 3,721千円	支払利息相当額 3,475千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
1年内 55,660千円	1年内 48,431千円																												
1年超 203,510千円	1年超 146,604千円																												
合計 259,171千円	合計 195,036千円																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,292	38,340	26,047
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	20,000	20,302	302
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,292	58,642	26,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,000	9,829	△170
	(3) その他	61,546	59,034	△2,512
	小計	71,546	68,863	△2,683
合計		103,838	127,505	23,666

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,521	11,795	77

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	30,131	—	—
2. その他	—	37,804	21,230	—
合計	—	67,935	21,230	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,970	27,567	14,597
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,970	27,567	14,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	19,645	19,645	—
	(3) その他	44,754	39,728	△5,026
	小計	64,399	59,373	△5,026
合計		77,369	86,940	9,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
21,772	—	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	19,645	—	—
2. その他	—	24,980	14,748	—
合計	—	44,625	14,748	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,374千円、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成20年2月29日付で日本金型工業厚生年金基金を脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△586,103	△786,053
(2) 年金資産 (千円)	652,229	604,508
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	66,125	△181,544
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△86,988	19,109
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	155,501
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△20,862	△6,933

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	41,519	52,509
(2) 利息費用 (千円)	14,100	14,748
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,392	△16,305
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,811	△4,534
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	14,136
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	39,416	60,554

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)

5. 厚生年金基金の年金資産の当社持分

加入基金名称	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (注) (平成20年3月31日)
日本金型工業厚生年金基金	1,641,218千円	—

算出方法：加入員総数に占める当社加入員数割合にて算出しております。

(注) 平成20年2月29日付で日本金型工業厚生年金基金を脱退いたしました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	172,500
付与	—
失効	2,000
権利確定	170,500
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	170,500
権利行使	51,500
失効	1,500
未行使残	117,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	867
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日（平成16年6月24日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	117,500
権利確定	117,500
権利行使	3,000
失効	3,500
未行使残	111,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	660
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">336,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">486,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△369,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,621千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△3,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">112,638千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	54,351千円	未払事業税	24,676千円	貸倒引当金	8,101千円	欠損金	336,018千円	減損損失	28,446千円	その他	34,825千円	小計	486,420千円	評価性引当額	△369,799千円	合計	116,621千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,982千円	合計	△3,982千円	繰延税金資産の純額	112,638千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">372,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">537,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△413,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,361千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">123,172千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	61,738千円	未払事業税	21,667千円	貸倒引当金	7,687千円	欠損金	372,705千円	減損損失	28,446千円	その他	45,490千円	小計	537,737千円	評価性引当額	△413,375千円	合計	124,361千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,189千円	合計	△1,189千円	繰延税金資産の純額	123,172千円
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	54,351千円																																																								
未払事業税	24,676千円																																																								
貸倒引当金	8,101千円																																																								
欠損金	336,018千円																																																								
減損損失	28,446千円																																																								
その他	34,825千円																																																								
小計	486,420千円																																																								
評価性引当額	△369,799千円																																																								
合計	116,621千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△3,982千円																																																								
合計	△3,982千円																																																								
繰延税金資産の純額	112,638千円																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	61,738千円																																																								
未払事業税	21,667千円																																																								
貸倒引当金	7,687千円																																																								
欠損金	372,705千円																																																								
減損損失	28,446千円																																																								
その他	45,490千円																																																								
小計	537,737千円																																																								
評価性引当額	△413,375千円																																																								
合計	124,361千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,189千円																																																								
合計	△1,189千円																																																								
繰延税金資産の純額	123,172千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・欠損金子会社の未認識税務利益	3.0%	・交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	・住民税均等割等	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%	・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	・住民税均等割等	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
・欠損金子会社の未認識税務利益	3.0%																																																								
・交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
・住民税均等割等	2.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
・欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%																																																								
・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																								
・住民税均等割等	2.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
営業費用	5,518,312	4,472,289	965,363	10,955,966	—	10,955,966
営業利益	510,690	445,332	183,251	1,139,275	—	1,139,275
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,357,343	2,789,266	1,328,726	9,475,336	2,585,366	12,060,703
減価償却費	380,338	134,267	31,767	546,373	71,316	617,690
資本的支出	350,805	143,732	67,976	562,515	23,876	586,391

(注) 1. 各事業区分については、「3. 事業の内容」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,585,366千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
営業費用	5,588,882	4,717,657	1,065,061	11,371,602	—	11,371,602
営業利益	513,482	537,468	154,813	1,205,763	—	1,205,763
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,155,960	2,476,018	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	367,642	141,211	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	104,432	63,411	530,272	698,117	67,186	765,303

(注) 1. 各事業区分については、「3. 事業の内容」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,371,009千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が5,426千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が2,530千円、フィルタ事業が1,086千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が21,836千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が3,752千円、フィルタ事業が959千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	550,501	92,131	720,640	—	1,363,273
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,095,241
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.5	0.8	6.0	—	11.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	533,869	69,703	735,137	—	1,338,711
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,577,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	0.6	5.8	—	10.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	703.22円	1株当たり純資産額	733.33円
1株当たり当期純利益金額	61.84円	1株当たり当期純利益金額	46.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.67円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	543,024	422,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	543,024	422,334
期中平均株式数（株）	8,781,218	9,049,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	51,937	58
（うち新株予約権）	(51,937)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月2日付で、タイ王国にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループが生産販売を行っているディーゼルエンジン車用VGTターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、欧州における環境規制強化などにより急激に市場が拡大しており、当社における生産量も増加しております。

現在、ターボチャージャーを扱う日系自動車部品メーカーは、アジア地域における生産拠点の拡充を進めており、同部品のさらなる需要増大が予想されます。

このような状況を考慮し、当社は、生産能力の増強及びグローバル展開を目的として、VGTターボチャージャー部品の生産をタイ王国で行うことといたしました。

なお、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレジジョン株式会社の100%子会社となり、株式会社ニチダイにとっては、同社を通しての子会社となります。

(2) 設立会社の概要

- ① 商号：NICHIDAI (THAILAND) LTD.
- ② 設立年月日：平成20年4月2日
- ③ 所在地：Amata Service Center Building 2F, 700/2 Moo 1, Tambon Klongtamru, Amphur Muang, Chonburi 20000, Thailand
- ④ 代表者の氏名：社長 荒城義次（ニチダイプレジジョン株式会社 ゼネラルマネージャー）
- ⑤ 資本金の額：1億5千万バーツ（約4億8千万円）
- ⑥ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売
- ⑦ 決算期：12月31日
- ⑧ 従業員数：平成22年度に約70名の人員を見込んでおります。
- ⑨ 株主：平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレジジョン株式会社が100%所有となります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第4回物上担保付社債	平成9年 11月28日	2,000,000 (2,000,000)	— (—)	2.55	抵当権第1 順位	平成19年 11月28日
株式会社ニチダイ	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.85	—	平成21年 6月30日
株式会社ニチダイ	第7回無担保社債	平成19年 7月31日	— (—)	500,000 (—)	1.87	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第8回無担保社債	平成19年 7月31日	— (—)	200,000 (—)	2.06	—	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	— (—)	300,000 (—)	1.82	—	平成24年 7月31日
合計	—	—	2,050,000 (2,020,000)	1,030,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	—	—	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	359,317	754,471	2.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	993,299	652,468	1.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	690,615	808,147	1.62	平成21年～ 平成24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,043,231	2,215,086	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,139	360,008	60,000	30,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			953,174		750,587
2. 受取手形	※1		350,571		288,721
3. 売掛金			2,535,455		2,275,443
4. 製品			337,624		450,271
5. 原材料			156,606		139,985
6. 仕掛品			584,231		716,324
7. 貯蔵品			29,445		50,199
8. 前払費用			3,698		5,387
9. 繰延税金資産			85,789		81,872
10. その他			17,166		21,927
貸倒引当金			△20,362		△16,656
流動資産合計			5,033,400	45.2	4,764,065
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,144,203		3,156,113	
減価償却累計額		1,753,258	1,390,945	1,833,615	1,322,497
(2) 構築物		749,735		794,144	
減価償却累計額		466,603	283,132	501,180	292,963
(3) 機械装置		5,735,227		5,776,661	
減価償却累計額		4,058,758	1,676,468	4,354,947	1,421,714
(4) 車両運搬具		87,675		86,008	
減価償却累計額		63,192	24,482	63,302	22,705
(5) 工具器具備品		815,846		860,568	
減価償却累計額		671,187	144,658	710,636	149,931
(6) 土地	※2		1,634,640		1,634,640
有形固定資産合計			5,154,328	46.3	4,844,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,091		4,091	
(2) ソフトウェア			28,055		23,558	
(3) 水道施設利用権			18,295		15,984	
無形固定資産合計			50,442	0.5	43,633	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			127,505		86,940	
(2) 関係会社株式			450,305		505,382	
(3) 関係会社長期貸付金			153,465		165,313	
(4) 従業員長期貸付金			3,372		2,570	
(5) 繰延税金資産			15,450		24,549	
(6) 保険積立金			66,491		72,008	
(7) 会員権			50,200		50,200	
(8) その他			14,005		13,666	
投資損失引当金			—		△90,363	
貸倒引当金			△78		△65	
投資その他の資産合計			880,715	7.9	830,201	7.9
固定資産合計			6,085,486	54.7	5,718,289	54.4
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費			8,891		4,939	
2. 社債発行費			—		13,516	
繰延資産合計			8,891	0.1	18,456	0.2
資産合計			11,127,779	100.0	10,500,811	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		574,820		663,263	
2. 短期借入金	※2	—		400,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	948,899		618,868	
4. 一年以内に償還予定の 社債	※2	2,020,000		20,000	
5. 未払金		304,272		294,096	
6. 未払法人税等		235,632		164,384	
7. 未払消費税等		43,858		41,814	
8. 未払費用		18,487		6,483	
9. 預り金		17,521		31,339	
10. 賞与引当金		110,000		120,250	
11. その他		23,261		41,888	
流動負債合計		4,296,754	38.6	2,402,388	22.9
II 固定負債					
1. 社債		30,000		1,010,000	
2. 長期借入金	※2	635,415		786,547	
3. 退職給付引当金		21,660		9,401	
固定負債合計		687,075	6.2	1,805,948	17.2
負債合計		4,983,830	44.8	4,208,336	40.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,429,000	12.8	1,429,921	13.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,191,939			1,192,857	
資本剰余金合計			1,191,939	10.7	1,192,857	11.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		55,000			55,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,730,000			3,330,000	
繰越利益剰余金		△275,083			277,286	
利益剰余金合計			3,509,916	31.6	3,662,286	34.9
4. 自己株式			△964	△0.0	△971	△0.0
株主資本合計			6,129,891	55.1	6,284,092	59.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			14,057		8,381	
評価・換算差額等合計			14,057	0.1	8,381	0.1
純資産合計			6,143,949	55.2	6,292,474	59.9
負債純資産合計			11,127,779	100.0	10,500,811	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,619,679	100.0		11,050,611	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		237,669				337,624	
2. 当期製品製造原価	※1	7,697,558				7,846,449	
3. 当期製品仕入高		622,352				654,373	
合計		8,557,581				8,838,447	
4. 期末製品たな卸高		337,624	8,219,956	77.4	450,271	8,388,175	75.9
売上総利益			2,399,722	22.6		2,662,435	24.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		109,354				106,461	
2. 広告宣伝費		19,974				18,917	
3. 役員報酬		122,820				138,850	
4. 給料手当		442,920				499,152	
5. 賞与引当金繰入額		29,205				32,631	
6. 退職給付費用		9,670				15,757	
7. 福利厚生費		126,618				120,587	
8. 賃借料		55,149				51,988	
9. 旅費交通費		93,858				106,340	
10. 通信費		31,585				30,606	
11. 諸手数料		116,174				172,199	
12. 租税公課		40,095				44,244	
13. 減価償却費		80,905				86,149	
14. 貸倒引当金繰入額		5,146				—	
15. その他		113,625	1,397,105	13.2	126,643	1,550,529	14.0
営業利益			1,002,617	9.4		1,111,906	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,234			9,253		
2. 受取配当金		326			406		
3. 保険積立金解約収入		6,228			34,725		
4. 保険事務手数料収入		2,100			2,030		
5. 雑収入		3,476	21,367	0.2	4,971	51,386	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,354			41,517		
2. 社債利息		51,741			48,363		
3. 為替差損		35,387			66,304		
4. 雑損失		15,087	140,570	1.3	17,324	173,509	1.6
経常利益			883,413	8.3		989,783	9.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		11,795			—		
2. 固定資産売却益	※2	224			—		
3. 貸倒引当金戻入額		—	12,020	0.1	3,719	3,719	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	312			1,211		
2. 固定資産除却損	※4	15,834			8,154		
3. 関係会社株式評価損	※5	827,631			—		
4. 投資有価証券売却損		77			—		
5. 投資有価証券評価損		—			25,374		
6. 会員権評価損		1,900			—		
7. 厚生年金基金脱退特別掛金		—			202,905		
8. 投資損失引当金繰入額		—	845,755	7.9	90,363	328,010	3.0
税引前当期純利益			49,678	0.5		665,493	6.0
法人税、住民税及び事業税		392,000			347,000		
法人税等調整額		29,835	421,835	4.0	3,237	350,237	3.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△372,157	△3.5		315,256	2.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,305,217	43.7	3,638,384	45.6
II 労務費	※1	1,755,315	23.2	1,873,378	23.5
III 経費	※2	2,500,570	33.1	2,466,780	30.9
当期総製造費用		7,561,103	100.0	7,978,543	100.0
期首仕掛品たな卸高		720,686		584,231	
合計		8,281,789		8,562,774	
期末仕掛品たな卸高		584,231		716,324	
当期製品製造原価		7,697,558		7,846,449	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。		原価計算の方法は次のとおりであります。	
金型	個別原価計算	金型	個別原価計算
精密鍛造品・アッセンブリ品	総合原価計算	精密鍛造品・アッセンブリ品	総合原価計算
※1 このうち賞与引当金繰入額80,795千円が含まれて います。		※1 このうち賞与引当金繰入額87,619千円が含まれて います。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	1,405,118千円	外注加工費	1,412,475千円
減価償却費	464,123千円	減価償却費	456,444千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	568,810	567,929	567,929						1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959
剰余金の配当 (千円)						△90,413	△90,413		△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000
当期純損失 (千円)						△372,157	△372,157		△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)					280,000	△280,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	567,929	—	280,000	△867,529	△587,529	—	549,209
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959
剰余金の配当 (千円)			△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000
当期純損失 (千円)			△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△9,132	△9,132	△9,132
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	△9,132	540,077
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891
事業年度中の変動額									
新株の発行	921	918	918						1,839
剰余金の配当						△162,886	△162,886		△162,886
当期純利益						315,256	315,256		315,256
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	—		—
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	921	918	918	—	△400,000	552,369	152,369	△6	154,201
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	3,330,000	277,286	3,662,286	△971	6,284,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,839
剰余金の配当			△162,886
当期純利益			315,256
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,676	△5,676	△5,676
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,676	△5,676	148,525
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,381	8,381	6,292,474

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>① 金型 個別法による原価法</p> <p>② 精密鍛造品 移動平均法による原価法</p> <p>アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>① 金型 同左</p> <p>② 精密鍛造品 同左</p> <p>アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1168 893 1233"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table>	建物	31年～50年	機械装置	10年～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1168 1372 1233"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,957千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,588千円減少しております。</p>	建物	31年～50年	機械装置	10年～12年
建物	31年～50年									
機械装置	10年～12年									
建物	31年～50年									
機械装置	10年～12年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年による定額法により按分した額 を費用処理しております。	株式交付費 同左 社債発行費 3年による定額法により按分した額 を費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てる ため、実際支給見込額を計上しており ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理して おります。 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を勘案 して所要額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,143,949千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 56,102千円</p>																									
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table>	建物	1,226,776千円	土地	1,488,224千円	計	2,715,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円	<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,147,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">865,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,415千円</td> </tr> </table>	建物	1,147,609千円	土地	1,488,224千円	計	2,635,834千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円	計	1,265,415千円
建物	1,226,776千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,715,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																								
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																								
計	3,232,209千円																								
建物	1,147,609千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,635,834千円																								
短期借入金	400,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	865,415千円																								
計	1,265,415千円																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証差入先：㈱みずほ銀行 349,600千円 ：㈱京都銀行 20,000千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 4,388千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証差入先：㈱みずほ銀行 155,200千円 ：㈱京都銀行 50,000千円</p> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 50,095千円 (500千US\$) 82,680千円 (26,000千THB)</p> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 160,556千円 (1,602千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 118,191千円</p>																								
<p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 239,264千円 (2,026千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p>保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 88,522千円 (749千US\$)</p>	<p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 160,556千円 (1,602千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 118,191千円</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">21,083</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">548,961</td> <td style="text-align: right;">346,536</td> <td style="text-align: right;">202,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573,444</td> <td style="text-align: right;">367,619</td> <td style="text-align: right;">205,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	548,961	346,536	202,424	合計	573,444	367,619	205,824	1年内	105,640千円	1年超	103,727千円	合計	209,367千円	支払リース料	117,401千円	減価償却費相当額	112,907千円	支払利息相当額	3,654千円	未経過リース料		1年内	5,125千円	1年超	— 千円	合計	5,125千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	302,629	120,837	181,791	合計	302,629	120,837	181,791	1年内	111,112千円	1年超	74,057千円	合計	185,169千円	支払リース料	112,281千円	減価償却費相当額	108,720千円	支払利息相当額	3,395千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	24,483	21,083	3,400																																																										
工具器具備品	548,961	346,536	202,424																																																										
合計	573,444	367,619	205,824																																																										
1年内	105,640千円																																																												
1年超	103,727千円																																																												
合計	209,367千円																																																												
支払リース料	117,401千円																																																												
減価償却費相当額	112,907千円																																																												
支払利息相当額	3,654千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	5,125千円																																																												
1年超	— 千円																																																												
合計	5,125千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	302,629	120,837	181,791																																																										
合計	302,629	120,837	181,791																																																										
1年内	111,112千円																																																												
1年超	74,057千円																																																												
合計	185,169千円																																																												
支払リース料	112,281千円																																																												
減価償却費相当額	108,720千円																																																												
支払利息相当額	3,395千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 49,572千円	賞与引当金 55,656千円
未払事業税 20,027千円	未払事業税 14,193千円
貸倒引当金 7,380千円	貸倒引当金 6,274千円
関係会社株式評価損 336,018千円	関係会社株式評価損 336,018千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 41,771千円	投資損失引当金 36,687千円
小計 483,217千円	その他 53,358千円
評価性引当額 $\Delta 377,995$ 千円	小計 530,635千円
合計 105,222千円	評価性引当額 $\Delta 423,024$ 千円
繰延税金負債	合計 107,611千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,982$ 千円	繰延税金負債
小計 $\Delta 3,982$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,189$ 千円
繰延税金資産の純額 101,239千円	小計 $\Delta 1,189$ 千円
	繰延税金資産の純額 106,421千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 26.8%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%
・住民税均等割 14.1%	・住民税均等割 1.0%
・関係会社株式評価損 676.4%	・評価性引当額 6.6%
・評価性引当額 84.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%
・その他 6.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 849.1%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	678.98円	1株当たり純資産額	695.16円
1株当たり当期純損失金額	42.38円	1株当たり当期純利益金額	34.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		34.84円	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△372,157	315,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△372,157	315,256
期中平均株式数(株)	8,781,218	9,049,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	58
(うち新株予約権)	(—)	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	該当する潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社の精密鍛造品・アッセンブリ事業の精密部品の組立販売などを担うアッセンブリ部門を会社分割いたします。アッセンブリ事業の主力製品である、ディーゼルエンジン車用VGターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、環境規制強化に伴う欧州を中心とした需要増大や、日系自動車部品メーカーの海外展開により市場拡大が予想されています。このような経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため会社分割を行い、アッセンブリ事業を新会社に承継させることにいたしました。

(2) 新設分割設立会社の概要

- ① 商号：ニチダイプレジジョン株式会社
- ② 本店の所在地：京都府京田辺市薪北町田13番地
- ③ 代表者の氏名：代表取締役 古屋元伸
- ④ 資本金の額：310百万円
- ⑤ 純資産の額：673百万円
- ⑥ 総資産の額：1,031百万円
- ⑦ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,000
		(株)共和工業所	3,037
		(株)京都銀行	6,900
		ダイジェット工業(株)	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4
計		41,941	27,567

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	KIKO型日経平均連動5年債私募#3	10,000
		KIKO型日経平均連動5年債DB公募#5	20,000
計		30,000	19,645

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000
		(証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド06-11 (分配型)	4
計		20,004	39,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,144,203	23,365	11,455	3,156,113	1,833,615	91,240	1,322,497
構築物	749,735	44,408	—	794,144	501,180	34,577	292,963
機械装置	5,735,227	99,941	58,506	5,776,661	4,354,947	350,394	1,421,714
車両運搬具	87,675	11,424	13,091	86,008	63,302	11,179	22,705
工具器具備品	815,846	47,111	2,389	860,568	710,636	41,676	149,931
土地	1,634,640	—	—	1,634,640	—	—	1,634,640
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	12,167,328	226,250	85,442	12,308,136	7,463,682	529,069	4,844,454
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,091	—	—	4,091
ソフトウェア	—	—	—	56,244	32,685	10,537	23,558
水道施設利用権	—	—	—	34,665	18,680	2,311	15,984
無形固定資産計	—	—	—	95,000	51,366	12,848	43,633
長期前払費用	—	—	—	4,880	4,880	676	—
繰延資産							
株式交付費	11,855	—	—	11,855	6,915	3,951	4,939
社債発行費	—	18,021	—	18,021	4,505	4,505	13,516
繰延資産計	11,855	18,021	—	29,877	11,421	8,457	18,456

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 研削盤 21,550千円 旋盤 9,600千円 プレス機 13,000千円 V G関係 27,620千円
 工具器具備品 測定機 26,430千円 システム関係 12,664千円

建物 検査室増築 13,651千円

構築物 宇治田原工事関係 43,593千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 浄化槽 11,455千円

機械装置 放電加工機 11,852千円 研削盤 16,034千円 旋盤 17,500千円

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,441	16,656	—	20,375	16,721
賞与引当金	110,000	120,250	110,000	—	120,250
投資損失引当金	—	90,363	—	—	90,363

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額20,362千円、現金回収による取崩額13千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,190
預金の種類	
当座預金	251,044
普通預金	3,196
定期預金	350,000
別段預金	3,584
外貨普通預金	47,400
外貨定期預金	90,171
小計	745,397
合計	750,587

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メタルアート	35,022
松本重工業(株)	24,271
九州武蔵精密(株)	17,589
(株)メイトクツールズ	17,365
(株)ハヤカワカンパニー	17,331
その他	177,141
合計	288,721

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	22,839
5月	31,101
6月	57,245
7月	154,263
8月	23,271
合計	288,721

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	662,563
本田技研工業(株)	230,959
(株)デンソー	133,188
光洋機械工業(株)	120,085
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	102,287
その他	1,026,358
合計	2,275,443

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,535,455	11,569,388	11,829,399	2,275,443	83.9	76.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
金型	164,289
精密鍛造・アッセンブリ品	285,982
合計	450,271

5) 原材料

品目	金額 (千円)
金型	16,329
精密鍛造・アッセンブリ品	123,655
合計	139,985

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
金型	260,869
精密鍛造・アッセンブリ品	455,455
合計	716,324

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
銅材・砥石他	31,921
研究用資産	18,278
合計	50,199

② 負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	220,818
(株)林ロストワックス工業	49,939
(株)名高精工所	40,384
三和特殊鋼(株)	36,264
(株)秦野精密	25,705
その他	290,150
合計	663,263

2) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額 (うち1年内返済予定額) (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	388,339 (189,996)
(株)京都銀行	840,000 (294,996)
(株)みずほ銀行	177,076 (133,876)
合計	1,405,415 (618,868)

3) 社債

銘柄	金額 (千円)
第6回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	300,000
合計	1,010,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://www.nichidai.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年11月27日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年2月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月25日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年3月10日近畿財務局長に提出

平成20年2月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年4月25日近畿財務局長に提出

平成20年4月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年4月2日付で、タイ王国にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年4月1日付で会社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。